地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課 （連絡先）	静岡県教育委員会生涯学習企画課人権・同和教育室 電話: 054-221-3133

1. 概要

事業名	人権教育・啓発冊子の発行
主催（共催）	静岡県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	「静岡県の人権・同和教育」6,000部 「参加型人権学習の実践」6,000部
開催場所	
対象	配布先 公立学校　 新規採用教職員 市町村教育委員会、社会教育関係機関 私立学校新規採用教職員 運動団体等 ※学校教職員希望者に有償にて配布
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的

ア 人権･同和問題の正しい理解と認識を深めるために、啓発資料を発行し、積極的な活用を図る。
イ 学習者がより主体的に学習できるような、参加型人権学習の紹介と普及を図るとともに、より効果的な内容の検討及び資料の収集に努める。

(2)事業概要

1 基本的な考え
ア 県教育委員会の推進する人権教育の基本的な方針のもとに、学校教育や社会教育で活用できる指導資料を作成する。
（ア）人権教育推進に有効な指導資料
（イ）指導的立場にある人の人権感覚を育む手引書・研修資料
イ 本県教育委員会として発行する人権教育啓発資料の内容の精選を行う。
2 資料検討委員（県人権教育推進担当者）
教育総務課、生涯学習企画課人権･同和教育室、高校教育課、義務教育課、養護教育課、社会教育課、青少年課、体育保健課、各教育事務所社会教育課･学校教育課、総合教育センターの指導主事等16名
3 資料検討委員会(作成計画)
第1回 平成16年 5月26日（水）
第2回 平成16年 6月25日（金）
第3回 平成16年 8月 5日（木）
第4回 平成16年10月 1日（金）
4 冊子について
(1) 人権・同和教育の手引き
ア 趣旨
（ア） 静岡県教育委員会における人権教育の指針（基本方針や重点）の提示
（イ） 学校教育･社会教育のすべてを対象として、人間尊重の理念や、同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しい理解を深め、差別解消の実践的態度や確かな人権感覚を育む指導資料とする。
イ 内容構成
Ⅰ 人権教育の基本的な考え方（指針）
Ⅱ 人権・同和問題の正しい理解のために
Ⅲ 資料
(2) 参加型人権学習の実践
ア 趣旨
（ア） 社会教育にまで視野を広げた参加型人権学習プログラムの紹介
（イ） 参加型人権学習の具体的な実践事例の紹介
イ 内容構成
Ⅰ 主体的に取組む人権教育
Ⅱ 参加型人権学習プログラム
Ⅲ 参加型人権学習実践事例
Ⅳ 思いやりの心を育てる教育プログラム
Ⅴ 人権作文

(2)-1 連携状況

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

学校教育･社会教育の教育現場で積極的な活用が図られるよう、県教育委員会で発行する人権教育･啓発資料の見直し作業を実施し、発行意図の確認、資料の整理・統合、内容の精選等が概ね図られた。

(3)参加者の反応・事業の反響等

ア 学校の人権教育担当者の悉皆研修、新任管理職研修会、新採用教員研修会（幼稚園も含む）等の人権研修会で活用されている。隣保館や市町村が行う社会教育（家庭教育学級等）でも冊子の資料を使って学習会が行われている。
イ 各学校での活用率は74％である。

(3)-1 反省点・今後の課題

ア 県教育委員会で発行する人権教育･啓発冊子を1冊に統合し、使いやすいものにしていく必要がある。
イ 活用を徹底させるため、人権教育指導資料として、公立学校教職員、社会教育関係機関等に全無償配布をしていきたい。